

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と20年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	第二上新井特定土地区画整理事業	所管	まちづくり計画部第二上新井区画整理事務所
			Tel 2998-9186

事業目的 (何の為に 行うか)	上新井地区を計画的に道路・公園等の公共施設の整備を行い、無秩序な宅地化を防止するとともに、併せて都市計画道路の築造を行い、交通渋滞の緩和を図る。
-----------------------	--

事業の 具体的 な内容	計画 全体	(事業の具体的な内容)①事業面積 45.6ha ②合算減歩 25.3%(公共22.78% 保留地2.52%)③公共施設 都市計画道路 L=1,165m④区画道路等L=14,779m公園・緑地17,566㎡ (実施方法) ①地権者(土地所有者等)から減歩により土地を提供してもらう②減歩により生み出された保留地の売却益を事業資金に充てる③国庫補助金・起債・県費・市費を事業資金に充てる④道路・公園等の公共施設を整備する
	平成 19 年度	補償交渉が難航(1件)していたが、粘り強い交渉の結果解決した。

事業の 推進状況	進捗率	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度
		93.0	94.7	98.0	100.0			平成 21 年度
	見込まれる総事業費(千円)		12,600,000			事業開始からの累計額(千円)		11,931,545

H19 経費	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	248,685	57,233	288,601	851.2

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	土地区画整理事業進捗	土地区画整理事業の進捗により良好な住宅市街地が整備された面積	45.6 単位 ha	45.6 単位 ha	100.0 単位 %

今後の 方向性 (所管の 意見)	◎事業計画の見直しの必要性・・・ * 有り 無し ◎事業実施方法の見直しの必要性・・・ 有り * 無し
	◎総事業費見直しの必要性・・・ 有り (増額 減額 休止 終了) * 無し

今後の 方向性 (二次評価 の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了						
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕 終了
	予算	現状どおり		増額	減額	終了	

平成 20 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名		担当	部課コード	060700	TEL	2998-9186		
事業コード	060701	第二上新井特定土地区画整理事業	まちづくり計画部第二上新井区画整理事務所					
開始年度		平成 1 年度	→		終了年度 平成 21 年度			
事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 土地利用	<input type="checkbox"/> 土木建設	<input type="checkbox"/> 建築	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
① 事業の概要	根拠法令 都市計画法・土地区画整理法・土地区画整理事業に関する条例							
分野別計画・指針	第二上新井特定土地区画整理事業							
関連・類似事業	狭山ヶ丘駅東口土地区画整理事業・狭山ヶ丘土地区画整理事業							
総合計画の体系	政策	第2章 安全・安心で快適な住みよいまち	施策	2節 市街地整備	中柱	1 市街地開発事業の推進		
					小柱	(2) 土地区画整理事業の推進		
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 34 位			実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○				
行政改革大綱における行動計画への位置づけ								
コード	1111	市民の知りたい情報の提供	コード	3222	入札制度等の見直し	コード	3261	事務事業見直しの推進
事業開始の背景	小規模開発に伴うスプロール化の防止及び鉄道挟んで南北に分断されている地区の利便性の向上を図ることから土地区画整理事業に対する機運が高まった。							

② 事業内容		目的(何のために行うのか、具体的に)
		上新井地区を計画的に道路・公園等の公共施設の整備を行い、無秩序な宅地化を防止するとともに、併せて都市計画道路の築造を行い、交通渋滞の緩和を図る。
		事業開始後の環境変化(人口推移等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)と対応
		急激な都市化が進み、地区内の通過交通が急激に増加したため、踏切りでの交通渋滞が益々激しくなったことにより渋滞解消のため立体交差化が待たれ、平成17年1月、都市計画道路の開通により解消された。また、相続等による物納など財務省による競売地が増加し、急速な宅地化が進んだことにより、道路整備が急がれた。
		事業の具体的な内容及び実施方法
		(事業の具体的な内容)①事業面積 45.6ha ②合算減歩 25.3%(公共22.78% 保留地2.52%)③公共施設 都市計画道路 L=1,165m④区画道路等L=14,779m公園・緑地17,566㎡(実施方法)①地権者(土地所有者等)から減歩により土地を提供してもらう②減歩により生み出された保留地の売却益を事業資金に充てる③国庫補助金・起債・県費・市費を事業資金に充てる④道路・公園等の公共施設を整備する
H19	補償交渉が難航(1件)していたが、粘り強い交渉の結果解決した。	

③ 事業の推進状況	事業の進捗率(%)	総事業費(予)(千円)													
	<table border="1"> <tr> <th>~平成18年度</th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>終了予定年度</th> </tr> <tr> <td>93.0</td> <td>94.7</td> <td>98.0</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td>平成 21 年度</td> </tr> </table>	~平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度	93.0	94.7	98.0	100.0			平成 21 年度
~平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度									
93.0	94.7	98.0	100.0			平成 21 年度									
	解決すべき課題とその対応策	H19までの事業費累計(千円)													
	道路等公共施設整備がほぼ完了し、事業全体の進捗率が94%となりました。今後、事業計画書の最終変更を行い、換地計画書の作成に着手し、換地処分に向け事業を進めて行く。	11,931,545													

④ 経費	《会計種別》	特別会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		382,095	248,685	203,684
	決 算 (見込み含む)		170,120	57,233	
	正規職員人件費	9.00 人	95,467	8.00 人	76,946
	公債費		141,499	154,422	
	事業費合計		407,086	288,601	
	財源内訳				
一般財源		178,655	114,761	31,684	
国・県支出金					
受益者負担金					
市債					
その他		228,431	173,840	172,000	
市民一人当たり(単位:円)		1,204.8	851.2		

⑤ 指 標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H 20	将来目標
	成果分析	土地区画整理事業の進捗により良好な住宅市街地が整備された面積	ha	目標値	45.6	45.6	45.6
			%	実績	45.5	45.6	
			%	達成率	99.8	100.0	
成果指標の設定理由及び目標値の考え方	土地区画整理事業の目的として都市基盤整備・宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標として設定。						

⑥ 評価	評価項目	評価内容		
	妥当性	事業の優先度・緊急性 今後の事業は、平成21年度換地処分に向けた換地関係業務を進めていく。		
	効率性	事業実施手法の効率化及びコスト削減の取り組み 地権者の合意を得ながら事業を進めていく必要があるため、積極的に交渉を行い、早期の完成を目指している。また、事業終盤に向けた今後の事業内容から職員減等の対応を行っている。		
	効果	事業に要する費用と効果(便益)の比較 公共施設整備に係る用地取得は、事業手法である減歩により対応が図られたことにより費用面において効果が得られた。		
⑦ 目標設定	H 20	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	一次	地区内の境界確定により宅地や公共施設用地の面積の確定作業を行う。	減歩率等の確定を行う事業計画の最終変更作業を進める。	平成20年8月
⑧ 総合評価	事業計画の見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要有り ⇒ 方理向由性及び今後の	平成21年度換地処分に向けて、最終事業計画の見直しが必要である。	
	事業実施方法の見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 見直しの必要有り ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要無し ⇒	地権者の合意を得ながら事業を進めていく必要があるため、引き続き相互理解のもとで換地処分を進めていく。	
⑨ 必要事業費見直しの理由	必要事業費見直しの理由	<input type="checkbox"/> 見直しの必要有り ⇒ (<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要無し		
	理由	現在、事業終盤に至り、都市基盤の整備等の事業が施されたことにより、良好な宅地の供給が図られている。今後は、事業計画最終変更を行い、換地処分に向けて換地計画の作成などの事業を進めていく。また、事業終了に伴い、清算金徴収、交付を実施することにより、一時的に事業費が増額となるものの総事業費には影響なし。		
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	第二上新井区画整理事務所 築 茂 進	

⑩ 事後評価	事業の方向性	平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了			
⑪ 事前評価	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	見込まれる貢献度	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い
⑫ 評価理由	優先度	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業			
	貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業			
⑬ 評価理由	理由	精算金の徴収手続きを残すのみとなっており、「引き続き実施」すべきと評価した。			
	評価日	9月1日			

⑭ 外部評価	外部評価の実施	H19 <input type="checkbox"/> H20 <input type="checkbox"/>	※本事業は外部評価の対象となっていません。		
	対応				
⑮ 環境基本計画	環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード			
	施策の方向				